

平成 18 年度老人保健健康増進等事業報告書

認知症ケアの地域診断に基づいた  
効果的な地域包括ケア実施のための  
調査研究事業

平成 19 年 3 月

社会福祉法人浴 風 会 認知症介護研究・研修東京センター  
社会福祉法人仁 至 会 認知症介護研究・研修大府センター  
社会福祉法人東北福社会 認知症介護研究・研修仙台センター

## はじめに

認知症ということばの定着と認知症への一般の理解が進む中で認知症の人の意思の尊重、個人の尊厳がより重視されるようになった。自立支援を理念とする介護保険制度の改革に伴って認知症への対策も大きく変わろうとしている。

そのコンセプトの中心になっているのは、「認知症になっても安心、住み慣れた地域で可能な限り生活ができるから大丈夫」ということである。そのための環境づくり、認知症ケアの人材育成と社会資源の配置が重要視されている。様々な地域資源を活用、開発し、認知症ケアに効率よく活用していくことが今求められている。

しかし、現状は、先進的に地域支援に取り組んでいるところがある一方で、これから取り組みが求められる地域も存在し、都市部、農村部を問わず明らかな地域格差が認められる。これを是正していくような認知症地域支援の方策の提案が必要になっている。認知症ケアについての研究的取り組みを責務とする認知症介護研究・研修東京センターでも厚生労働省の施策を受け、平成18年度から3センター共同でこの課題に取り組むことになった。

本調査研究では地域ごとに進められている認知症対策と施策を平準化する観点から、何をどのように進めたら地域の認知症の包括的ケアに役立つかの指針を作ることにある。

その第一の足がかりとして「認知症ケアのための地域診断指標」を作ることとした。平準化の基礎資料となる部分である。また、高齢者の健康寿命に影響を及ぼす一因に認知症の発症とその進行による重度化があることはたしかなことである。早い段階で認知症の予兆を発見し、適切な生活指導や介護予防プログラムへの導入をはかることで認知症の発症と進行を何年か先延ばしすることが可能な時期にさしかかっている。これまでに蓄積されているエビデンスを認知症ケアと地域支援の方策に取り入れることは介護予防の見地からも喫緊の課題になっている。その研究の一環として杉並コホートの集団検診データの分析を行い、地域包括ケアの実際の運用に役立つことを狙った。以上のような組み立てで平成18年度調査研究を実施し、ここにその成果をまとめた。

平成19年3月

社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター  
副センター長兼研究部長 須貝佑一

## 目次

はじめに

I 地域高齢者を対象としたコホート調査研究事業 報告	1
1. 杉並コホート2006年、「頭の検診」結果について	3
2. 在宅高齢者の認知機能に及ぼす生活習慣の影響	11
3. 地域在住高齢者のソーシャルキャピタルの状況と認知機能の検討	15
4. 地域在住高齢者の認知機能に及ぼす生活習慣の影響	22
5. 認知症の程度と施設退所の状況	24
6. 集団検診方式による認知症早期発見の有用性	30
資料	35
II 地域診断指標作り・モデル活動調査事業 報告	45
1. 事業のねらい	47
2. 認知症のための地域ケアに取り組む先進地域事例	48
3. 認知症のための地域ケアに資する地域診断指標(試案)	73
4. 認知症のための地域ケアのモデル事業：地域資源マップ作り	88
5. まとめ	104
資料	107
委員会委員名簿	122